

政府の石炭火力発電建設の環境アセスメント基準を見直すべき 東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議取りまとめにあたって

気候ネットワーク

環境省と経済産業省は4月26日、東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議取りまとめを公表し、石炭火力発電所の新增設に関する環境影響評価（アセスメント）の基準を正式発表しました。環境アセスメントにおける二酸化炭素の取扱いについては、（1）BAT（Best Available Technology）採用の努力規定、（2）国の目標・計画との整合性の2点が明示されています。しかし、この内容は、CO₂排出量の非常に大きい現状の石炭火力発電の新規増設を認めるものであり、実質的に環境アセスメントを緩和することに等しく、気候変動対策の観点からみて非常に問題です。以下の通り、見直しを要請します。

1. 天然ガス火力発電並のCO₂排出量とすべき

石炭火力発電所は、現時点での最高効率の発電設備でも天然ガス発電の2倍程度のCO₂排出になり、地球温暖化へのインパクトは非常に大きい。石炭火力発電の最高効率に合わせるという基準自体が問題である。環境アセスメントでは、天然ガス火力発電の最高効率の性能であることを基準とすべきである。

2. 中長期目標との整合性は厳格に図るべき

安倍政権は、中期目標（25%削減）は取り下げ、京都議定書第二約束期間の不参加を表明しており、現時点で日本には削減の枠組みがない。しかし、先進国に求められているのは、より野心的な中期目標（少なくとも25~40%削減）である。

さらに、閣議決定されている長期目標である国内80%削減を達成するためには、今からエネルギーインフラを大きく再生可能エネルギーにシフトしていく必要がある。にもかかわらず、石炭火力発電を新設するアセスを緩和することは、長期目標から大きく逸脱するものである。また、海外クレジットや炭素回収・貯留（CCS）などの将来の革新的な技術など不確定要素が大きい対策に依存して、国内の石炭利用を認めることは不適切である。

以上から、将来のCO₂排出増を固定化し甚大な影響を引き起こすことのないよう、環境アセスメントの基準を再考し、厳格な環境アセスメントを実施することを求めます。

お問い合わせ：特定非営利活動法人 気候ネットワーク (<http://www.kikonet.org>)

【東京事務所】〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F

TEL: 03-3263-9210、FAX: 03-3263-9463、E-mail: tokyo@kikonet.org